

四半期報告書

(第120期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

コニカミノルタ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	9
第3【提出会社の状況】	10
1【株式等の状況】	10
2【役員の状況】	11
第4【経理の状況】	12
1【要約四半期連結財務諸表】	13
2【その他】	39
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	40

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 コニカミノルタ株式会社

【英訳名】 KONICA MINOLTA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長兼CEO 大 幸 利 充

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

（上記は本社の所在地であり、実際の経理業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）

【電話番号】 03(6250)2111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 浅 井 健 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6250)2111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループリーダー 浅 井 健 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	821,027 (290,283)	841,969 (289,205)	1,130,397
税引前四半期損失又は税引前損失(△) (百万円)	△848	△1,649	△101,872
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△3,256 (3,485)	△4,148 (343)	△103,153
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	30,828	20,262	△60,228
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	564,931	507,668	487,424
資産合計 (百万円)	1,442,495	1,343,230	1,413,777
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	△6.60 (7.06)	△8.39 (0.70)	△208.89
希薄化後1株当たり四半期(当期)損失 (△) (円)	△6.60	△8.39	△208.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.2	37.8	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,787	46,544	13,319
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,999	△33,216	△37,498
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,146	△83,771	84,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	110,022	113,856	180,574

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及びその子会社(以下「当社グループ」)並びに当社グループの関連会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当期の第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を一部変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において、多額の減損損失を計上した結果、3期連続での営業損失となり、前連結会計年度末において、複数の金融機関と締結している一部のシンジケートローン契約等に付されている「2期連続して営業損失を計上しないことを確約する」とする財務制限条項に抵触しましたが、前連結会計年度の末日後において、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについて該当する全ての金融機関より承諾を得ており、当第3四半期連結会計期間末から今後1年間の資金繰りには問題なく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

① 業績全般の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2022. 4. 1 至2022. 12. 31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023. 4. 1 至2023. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	8,210	8,419	209	2.6
売上総利益	3,515	3,681	165	4.7
事業貢献利益(注)	109	122	12	11.3
営業利益	33	85	51	152.8
税引前四半期損失(△)	△8	△16	△8	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△)	△32	△41	△8	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△6.60	△8.39	△1.79	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	269	304	35	13.0
減価償却費及び償却費	566	569	3	0.6
研究開発費	474	487	12	2.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△427	133	561	—
	人	人	人	%
連結従業員数	39,797	39,759	△38	△0.1
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	136.51	143.29	6.78	5.0
ユーロ	140.59	155.29	14.70	10.5

(注) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当第3四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における当社グループの連結売上高は、8,419億円(前年同期比2.6%増)となりました。全セグメントにおいて増収となり、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業とヘルスケア事業については、地域別に強弱はあるものの為替影響もあり、第2四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間とも直前四半期比で売上が増加しており増収基調を維持しています。地域別では当累計期間において前年同期比で、欧州は約6%、アジア(除く中国)は約5%、北米は約1%の増収、中国と日本は前年同期並みとなりました。

売上高の増加とともに生産コストダウンに取り組むことにより売上総利益を拡大させたことに加え、継続して販売費及び一般管理費の増加を抑制したことで、事業貢献利益及び営業利益ともに前年同期比で増益となりました。

事業別では、当期を初年度とする中期経営計画で強化事業と位置付けたインダストリー事業は、主にセンシングユニットが大口顧客のディスプレイ設備投資抑制の影響を受けたことや、映像ソリューションユニットのプラネタリウム直営館の集客低下等による減損損失を計上したことにより、事業貢献利益及び営業利益ともに減益と

なりました。中期経営計画では「ディスプレイ」「モビリティ」「半導体製造」等を成長領域と位置づけ、光学コンポーネントユニットにおいては、半導体製造装置向けを中心とする産業用途での高付加価値領域へのシフトを目的とし、中国生産子会社2社の持分80%を中国電子部品大手の広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限会社へ譲渡する契約を締結しました。また、顧客を軸としたインダストリー事業横断での事業開発を行うことで新たな案件を受注するなど新規事業開発の加速を推進しています。

収益堅守事業と位置づけたオフィスユニットは、主に増収に伴う売上総利益の増加や生産のコストダウン、物流費の減少などにより増益となっております。また、非重点事業と位置付けたプレジジョンメディシンユニットは、主に遺伝子検査サービスが米国市場の回復により伸長したことで、事業貢献損失が前年同期比で大幅に縮小しております。なお、同ユニットは当社における事業の戦略適合性を考慮するとともに、今後も継続して成長投資が必要であるという点を踏まえ、第三者資本活用等の戦略的選択肢を検討しております。

これらの結果、当累計期間の事業貢献利益は122億円（前年同期比11.3%増）、営業利益は85億円（前年同期比152.8%増）となり、前年同期比で大幅な増益となりました。一方、金利上昇や為替等の影響により金融収支は100億円のマイナスとなり、税引前四半期損失は16億円（前年同期は8億円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は41億円（前年同期は32億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）と前年同期比で損失が増加しました。

なお、当期の第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (自2022.4.1 至2022.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2023.4.1 至2023.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	4,371	4,505	134	3.1
	事業貢献利益	166	204	37	22.7
	営業利益	107	196	89	83.1
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,849	1,897	47	2.6
	事業貢献利益	93	88	△5	△5.6
	営業利益	88	87	△0	△0.8
ヘルスケア事業	売上高	968	985	16	1.7
	事業貢献利益	△81	△54	26	—
	営業利益	△90	△58	31	—
インダストリー事業	売上高	1,004	1,015	11	1.2
	事業貢献利益	162	90	△71	△44.1
	営業利益	161	69	△91	△57.1
小計	売上高	8,193	8,404	210	2.6
	事業貢献利益	341	329	△12	△3.6
	営業利益	267	295	28	10.6
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	16	15	△0	△5.9
	事業貢献利益	△231	△207	24	—
	営業利益	△233	△209	23	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	8,210	8,419	209	2.6
	事業貢献利益	109	122	12	11.3
	営業利益	33	85	51	152.8

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。加えて、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、中国の景況が悪化したこと、また前年同期に欧米など主要地域において半導体不足に起因する受注残の解消という一過性の販売増があった反動を受けたことなどにより、前年同期比でカラー機は89%、モノクロ機は80%、全体では86%と減少しました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、中国やインドなど一部の地域で増加したことや為替影響もあり、全体では増収となりました。これらにより、オフィスユニットとしては、前年同期比で増収となりました。また、相対的に利益率の高い直販ビジネスの強化や、主に機器生産の人員・経費の最適化による固定費削減及び部材原価低減などによるコストダウン、物流の正常化や当社の航空輸送利用減による物流費の減少が、売上総利益や事業貢献利益の増加に寄与しました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、欧米でビジネスコンテンツの管理や業務プロセス管理を提供するサービスが好調であったほか、日本ではAIを用いた通訳サービスや、オフィス移転・リニューアルサービスなど自社開発のサービスが伸長しました。これの結果、DW-DXユニットでは前年同期比で増収となりました。また、販売費及び一般管理費の抑制を行い、事業貢献損失の縮小に寄与しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,505億円（前年同期比3.1%増）、事業貢献利益は204億円（前年同期比22.7%増）、営業利益は196億円（前年同期比83.1%増）と増収増益となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、デジタル印刷機の販売台数は、欧州や中国での景況減速による投資抑制の影響を受け、前年同期比でカラー機は95%、モノクロ機は87%、全体では92%と減少しました。注力しているカラーデジタル印刷機のヘビープロダクションプリント(HPP)では、前年同期比で130%と伸長しています。消耗品やサービスなどのノンハードについては、インドや中国での印刷需要が増加したことや、為替影響もあり、増収となりました。これらの結果、プロダクションプリントユニットでは前年同期比で増収となりました。

産業印刷ユニットでは、インクジェット印刷機「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1e」、ラベル印刷機、加飾印刷機、テキスタイル印刷機の販売台数が増加しました。ノンハード売上高は、顧客におけるデジタル印刷化比率が高まり、一般商業印刷、ラベル印刷、加飾印刷の領域で伸長しました。これらの結果、前年同期比で増収となりました。

マーケティングサービスユニットでは、国内販売子会社の非連結化により、前年同期比で減収になりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,897億円（前年同期比2.6%増）、販売費及び一般管理費は増加したため、事業貢献利益は88億円（前年同期比5.6%減）、営業利益は87億円（前年同期比0.8%減）となり、増収減益となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の販売台数は、日本の診療所市場向けで好調を維持したものの、日本の病院市場と、投資抑制の影響があった米国の大規模病院を中心に減少しました。動態解析システムは米国の病院市場を中心に順調に進捗しました。超音波診断装置は、中国含むアジアでは伸長し、日本では整形外科・産科向けを中心に堅調に推移しました。医療ITは、日本では画像診断支援や遠隔医療、病院と診療所並びに診療所と患者それぞれの連携をオンラインでサポートするICTサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き伸長し、米国ではPACS（医用画像管理システム）が伸長しました。また、日本を中心に病院市場向け仕入れ商材の販売が減少しました。これらの結果、ヘルスケアユニットは前年同期比で減収となりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、米国内での市場の回復を受け、生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査を中心に遺伝子検査数が前年同期比で増加しました。創薬支援サービスは、米国内での治験実施状況の改善により臨床試験向けと前臨床向け共に前年同期比で増収となりました。なお、米国で遺伝子検査サービスを担うAmbry Genetics Corporationは、増収に伴う売上総利益の増加の他、売掛金の回収率向上やラボの稼働率向上により4四半期連続して黒字となりました。この結果、ユニット全体では当累計期間で赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当事業の売上高は985億円（前年同期比1.7%増）、事業貢献損失は54億円（前年同期は81億円の事業貢献損失）、営業損失は58億円（前年同期は90億円の営業損失）と増収損失減少となりました。

4) インダストリー事業

センシングユニットでは、物体色向け計測器および自動車の外観計測向け検査装置の売上は堅調に増加しましたが、光源色向け計測器は、ディスプレイ設備投資抑制の影響により大手顧客を中心とした需要の低迷が継続し、センシングユニット全体では前年同期比で減収となりました。

機能材料ユニットは、ITデバイス、スマートフォン用薄膜フィルムのサプライチェーンにおける余剰在庫が解消に向かい、需要が回復傾向となり、特にスマートフォン用薄膜フィルムの販売は堅調に推移しています。ま

た、当社の主力製品のTVのVA用位相差フィルムの需要は景気低迷の影響を受けたものの堅調に推移し、特に大型TV向け「SANUQI」フィルムは販売を拡大し、前年同期比で増収となりました。また、インダストリー事業横断でICTブランドオーナーへアプローチしたことで、次世代ディスプレイ向けの非偏光板用機能性フィルムを受注し、生産を開始しています。

IJコンポーネントユニットは、中国、欧州顧客によるサイングラフィックス用プリンター向けヘッド販売が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

光学コンポーネントユニットは、プロジェクト用レンズの販売が中国、欧州市況の影響により低調でしたが、産業用途である半導体製造装置向けの販売は堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューションユニットでは、欧米での監視カメラソリューションの販売が順調に進んだこと、また、前期に買収した自動ナンバープレート認識ソリューションを提供するVAXTOR Technologies, S. L.（本社：スペイン）の販売が好調を維持したことから、前年同期比で増収となりました。

映像ソリューションユニットでは、2019年に買収したデジタルプラネタリウムの世界的トップメーカーであるRSA Cosmos S. A.（本社：フランス）の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。一方で、プラネタリウム直営館での集客が、想定していたコロナ前の水準に回復しなかったこと等により、減損損失17億円を計上しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,015億円（前年同期比1.2%増）、センシングユニットにおける売上減に伴う売上総利益の減少、画像IoTソリューションにおける営業人員強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより事業貢献利益は90億円（同44.1%減）、映像ソリューションにおける減損損失の計上などにより営業利益は69億円（同57.1%減）と増収減益となりました。

（参考）第3四半期連結会計期間の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自2022. 10. 1 至2022. 12. 31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2023. 10. 1 至2023. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,902	2,892	△10	△0.4
売上総利益	1,255	1,308	53	4.2
事業貢献利益（注）	102	99	△3	△3.1
営業利益	85	77	△7	△8.8
税引前四半期利益	22	20	△1	△7.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	34	3	△31	△90.1
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	7.06	0.70	△6.36	△90.1
	億円	億円	億円	%
設備投資額	90	115	25	28.1
減価償却費及び償却費	188	191	2	1.6
研究開発費	163	162	△0	△0.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△173	39	213	—
為替レート	円	円	円	%
米ドル	141.59	147.89	6.30	4.4
ユーロ	144.30	159.11	14.81	10.3

（注）「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結会計期間 (自2022.10.1 至2022.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2023.10.1 至2023.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,586	1,560	△25	△1.6
	事業貢献利益	94	97	3	3.5
	営業利益	79	96	16	20.4
プロフェッショナル プリント事業	売上高	650	656	6	0.9
	事業貢献利益	54	51	△3	△5.7
	営業利益	53	51	△2	△4.8
ヘルスケア事業	売上高	329	346	17	5.3
	事業貢献利益	△3	△14	△10	—
	営業利益	△4	△15	△11	—
インダストリー事業	売上高	330	322	△8	△2.6
	事業貢献利益	40	30	△9	△24.3
	営業利益	39	13	△25	△64.9
小計	売上高	2,897	2,886	△10	△0.4
	事業貢献利益	186	165	△20	△11.0
	営業利益	169	145	△23	△13.9
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	5	5	△0	△2.0
	事業貢献利益	△83	△66	17	—
	営業利益	△83	△67	16	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,902	2,892	△10	△0.4
	事業貢献利益	102	99	△3	△3.1
	営業利益	85	77	△7	△8.8

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。加えて、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を変更しております。前第3四半期連結会計期間のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	14,137	13,432	△705
負債合計 (億円)	9,138	8,219	△919
資本合計 (億円)	4,998	5,212	213
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	4,874	5,076	202
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.5	37.8	3.3

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比705億円(5.0%)減少し1兆3,432億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少682億円、営業債権及びその他の債権の減少143億円、有形固定資産の減少57億円、棚卸資産の減少54億円、売却目的で保有する資産の増加120億円、のれん及び無形資産の増加95億円によるものであります。

負債合計については、前期末比919億円(10.1%)減少し8,219億円となりました。これは主に、社債及び借入金金の減少675億円、営業債務及びその他の債務の減少165億円、その他の流動負債の減少64億円によるものであります。

資本合計については、前期末比213億円(4.3%)増加し5,212億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比202億円(4.2%)増加し5,076億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加277億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上41億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、3.3ポイント増加の37.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167	465	633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	△332	△72
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△427	133	561
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	△837	△1,169

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー465億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー332億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは133億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは837億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比667億円減少の1,138億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失16億円に、減価償却費及び償却費569億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加361億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少245億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは465億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出193億円、無形資産の取得による支出128億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは332億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは133億円のプラス(前年同期は427億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金金の純減少額575億円、リース負債の返済160億円、社債の償還及び長期借入金の返済105億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは837億円の支出(前年同期は331億円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は487億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,030,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,158,600	4,961,586	—
単元未満株式	普通株式 475,037	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,961,586	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に2,223,500株(議決権22,235個)、「単元未満株式」欄の普通株式に85株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に77株含まれております。

②【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ株	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,030,700	—	6,030,700	1.20
計	—	6,030,700	—	6,030,700	1.20

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式2,223,585株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 16	180, 574	112, 360
営業債権及びその他の債権	16	313, 494	299, 156
棚卸資産		242, 108	236, 646
未収法人所得税		4, 444	3, 312
その他の金融資産	16	2, 481	1, 463
その他の流動資産		34, 487	38, 380
小計		777, 590	691, 319
売却目的で保有する資産	7	—	12, 041
流動資産合計		777, 590	703, 360
非流動資産			
有形固定資産		289, 127	283, 377
のれん及び無形資産		258, 886	268, 393
持分法で会計処理されている投資		391	182
その他の金融資産	16	21, 444	21, 727
繰延税金資産		32, 648	37, 033
その他の非流動資産		33, 688	29, 155
非流動資産合計		636, 187	639, 870
資産合計		1, 413, 777	1, 343, 230

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16	200,508	183,962
社債及び借入金	16	284,220	209,463
リース負債		17,985	18,954
未払法人所得税		3,323	3,894
引当金		14,910	10,774
その他の金融負債	16	39,079	42,430
その他の流動負債		59,661	53,220
小計		619,688	522,701
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	—	1,895
流動負債合計		619,688	524,596
非流動負債			
社債及び借入金	9, 16	184,874	192,124
リース負債		81,211	79,958
退職給付に係る負債		8,839	9,033
引当金		7,456	7,562
その他の金融負債	16	1,533	820
繰延税金負債		4,960	3,091
その他の非流動負債		5,335	4,787
非流動負債合計		294,211	297,376
負債合計		913,899	821,973
資本			
資本金	10	37,519	37,519
資本剰余金		204,154	203,965
利益剰余金		164,682	157,068
自己株式	10	△9,358	△8,925
新株予約権		427	276
その他の資本の構成要素	7, 10	89,999	117,763
親会社の所有者に帰属する持分合計		487,424	507,668
非支配持分		12,453	13,589
資本合計		499,877	521,257
負債及び資本合計		1,413,777	1,343,230

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5, 12	821, 027	841, 969
売上原価		469, 438	473, 849
売上総利益		351, 588	368, 120
その他の収益	13	4, 158	4, 552
販売費及び一般管理費		340, 605	355, 900
その他の費用	14	11, 753	8, 206
営業利益	5	3, 388	8, 565
金融収益		3, 069	2, 607
金融費用		7, 129	12, 614
持分法による投資損益 (△は損失)		△177	△208
税引前四半期損失 (△)		△848	△1, 649
法人所得税費用		2, 694	2, 786
四半期損失 (△)		△3, 543	△4, 435
四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△3, 256	△4, 148
非支配持分		△286	△287
1株当たり四半期損失 (△)	15		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		△6.60	△8.39
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)		△6.60	△8.39

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5	290,283	289,205
売上原価		164,711	158,325
売上総利益		125,572	130,879
その他の収益		1,272	1,760
販売費及び一般管理費		115,323	120,947
その他の費用		2,993	3,912
営業利益	5	8,526	7,780
金融収益		914	877
金融費用		7,125	6,517
持分法による投資損益(△は損失)		△52	△43
税引前四半期利益		2,262	2,096
法人所得税費用		△1,229	2,035
四半期利益		3,491	60
四半期利益(△は損失)の帰属			
親会社の所有者		3,485	343
非支配持分		6	△282
1株当たり四半期利益	15		
基本的1株当たり四半期利益(円)		7.06	0.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		7.04	0.69

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期損失(△)		△3,543	△4,435
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定(税引後)		2,619	△3,597
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		415	1,422
損益に振り替えられることのない項目合計		3,035	△2,174
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(税引後)		176	△232
在外営業活動体の換算差額(税引後)		32,028	28,361
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		32,204	28,128
その他の包括利益合計		35,239	25,954
四半期包括利益合計		31,696	21,518
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		30,828	20,262
非支配持分		867	1,256

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		3,491	60
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		△83	—
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		707	△555
損益に振り替えられることのない項目合計		624	△555
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		170	215
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△31,471	△12,380
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△31,301	△12,164
その他の包括利益合計		△30,676	△12,720
四半期包括利益合計		△27,184	△12,659
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		△27,022	△12,335
非支配持分		△162	△324

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高		37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
四半期損失(△)		—	—	△3,256	—	—	—	△3,256	△286	△3,543
その他の包括利益		—	—	—	—	—	34,085	34,085	1,154	35,239
四半期包括利益合計		—	—	△3,256	—	—	34,085	30,828	867	31,696
剰余金の配当	11	—	—	△12,343	—	—	—	△12,343	—	△12,343
自己株式の取得及び処分	10	—	—	△13	127	—	—	114	—	114
株式報酬取引		—	△88	—	—	△19	—	△108	—	△108
支配継続子会社に対する持分変動		—	187	—	—	—	—	187	347	534
非支配株主との資本取引等		—	△23	—	—	—	—	△23	—	△23
非支配株主へ付与された プット・オプション	16	—	△3,533	—	—	—	—	△3,533	—	△3,533
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	10	—	—	3,627	—	—	△3,627	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△3,457	△8,730	127	△19	△3,627	△15,707	347	△15,359
2022年12月31日時点の残高		37,519	190,602	257,474	△9,389	444	88,280	564,931	12,904	577,836

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日時点の残高		37,519	204,154	164,682	△9,358	427	89,999	487,424	12,453	499,877
四半期損失(△)		—	—	△4,148	—	—	—	△4,148	△287	△4,435
その他の包括利益		—	—	—	—	—	24,410	24,410	1,543	25,954
四半期包括利益合計		—	—	△4,148	—	—	24,410	20,262	1,256	21,518
剰余金の配当	11	—	—	—	—	—	—	—	△120	△120
自己株式の取得及び処分	10	—	—	△112	433	—	—	321	—	321
株式報酬取引		—	△58	—	—	△151	—	△209	—	△209
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等		—	△21	—	—	—	—	△21	—	△21
非支配株主へ付与された プット・オプション	16	—	△108	—	—	—	—	△108	—	△108
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	10	—	—	△3,353	—	—	3,353	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△188	△3,465	433	△151	3,353	△18	△120	△138
2023年12月31日時点の残高		37,519	203,965	157,068	△8,925	276	117,763	507,668	13,589	521,257

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失(△)		△848	△1,649
減価償却費及び償却費		56,604	56,971
持分法による投資損益(△は益)		177	208
受取利息及び受取配当金		△2,686	△2,271
支払利息		6,441	9,570
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		545	1,313
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△7,912	36,157
棚卸資産の増減(△は増加)		△62,497	12,981
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		14,367	△24,529
貸貸用資産の振替による減少		△3,163	△4,614
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		126	1,953
その他		△7,906	△28,444
小計		△6,752	57,647
配当金の受取額		404	585
利息の受取額		2,295	2,105
利息の支払額		△6,583	△9,802
法人所得税の支払額又は還付額		△6,151	△3,992
営業活動によるキャッシュ・フロー		△16,787	46,544

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△15,716	△19,376
無形資産の取得による支出		△13,128	△12,801
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		683	628
子会社株式の取得による支出		△662	△1,409
投資有価証券の売却による収入		3,777	1,541
事業譲受による支出		△89	△112
その他		△862	△1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		△25,999	△33,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		61,260	△57,530
社債の発行及び長期借入れによる収入	9	100,544	282
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	9	△101,822	△10,510
リース負債の返済による支出		△15,228	△16,000
配当金の支払による支出	11	△12,156	△9
非支配持分からの払込による収入		470	-
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入		78	-
その他		△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,146	△83,771
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		1,996	3,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△7,647	△66,717
現金及び現金同等物の期首残高		117,670	180,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	110,022	113,856

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

コニカミノルタ株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。本要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」）、並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。その主な事業は、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及びインダストリー事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月7日に当社取締役代表執行役社長兼CEO大幸利充によって承認されております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てで表示しております。

3 重要性がある会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありました。当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、当期の第1四半期連結会計期間から報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で6,924百万円、「ヘルスケア事業」で574百万円、「インダストリー事業」で1,116百万円増加し、「調整額」で8,616百万円減少しております。また、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を当期の第1四半期連結会計期間から変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で2,329百万円増加し、「プロフェッショナルプリント事業」で同額減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、これらの変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
	<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<マーケティングサービスユニット> 各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
	<プレジジョンメディシンユニット> 遺伝子検査・創薬支援サービスの提供
インダストリー事業	<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
	<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	437,140	184,942	96,899	100,413	819,395	1,631	—	821,027
セグメント間の内部 売上高(注1)	2,922	109	490	4,346	7,870	11,513	△19,383	—
計	440,063	185,051	97,390	104,759	827,265	13,145	△19,383	821,027
セグメント利益 (△は損失)	10,735	8,866	△9,001	16,117	26,717	△2,919	△20,409	3,388

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	450,592	189,703	98,545	101,591	840,433	1,536	—	841,969
セグメント間の内部 売上高(注1)	2,942	46	453	3,961	7,404	11,673	△19,078	—
計	453,534	189,750	98,999	105,553	847,838	13,209	△19,078	841,969
セグメント利益 (△は損失)	19,659	8,792	△5,835	6,920	29,537	△2,054	△18,917	8,565

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	158,668	65,088	32,901	33,085	289,744	539	—	290,283
セグメント間の内部 売上高（注1）	1,006	69	173	1,542	2,790	3,771	△6,561	—
計	159,674	65,157	33,074	34,628	292,535	4,310	△6,561	290,283
セグメント利益 (△は損失)	7,992	5,379	△435	3,977	16,914	△1,044	△7,342	8,526

当第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	156,084	65,699	34,658	32,234	288,676	528	—	289,205
セグメント間の内部 売上高（注1）	1,041	17	141	1,340	2,540	3,632	△6,173	—
計	157,126	65,716	34,800	33,574	291,217	4,161	△6,173	289,205
セグメント利益 (△は損失)	9,621	5,120	△1,584	1,396	14,554	△631	△6,142	7,780

（注1）セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

（注2）その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

（注3）売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

（注4）セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

6 現金及び現金同等物

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に含まれるものは、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び現金同等物	110,022	112,360
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	110,022	112,360
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	1,495
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	110,022	113,856

7 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

売却目的保有に分類された資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<資産>		
現金及び現金同等物	—	1,495
営業債権及びその他の債権	—	289
棚卸資産	—	4,333
その他の金融資産	—	2
その他の流動資産	—	121
有形固定資産	—	4,229
のれん及び無形資産	—	1,230
繰延税金資産	—	316
その他の非流動資産	—	20
資産合計	—	12,041
<負債>		
営業債務及びその他の債務	—	1,578
未払法人所得税	—	38
その他の流動負債	—	277
負債合計	—	1,895
<その他の資本の構成要素>		
在外営業活動体の換算差額	—	2,163
その他の資本の構成要素合計	—	2,163

当第3四半期連結会計期間において、当社は、インダストリー事業に含まれる光学コンポーネントユニットにおいて、中国生産子会社であるKonica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd. (本社：中国遼寧省大連) 及びKonica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. (本社：中国上海) の2社の持分80%を中国電子部品大手の広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限公司 (本社：中国広東省広州) に譲渡することを決定し、2023年10月20日付で持分譲渡契約を締結しております。

これに伴い、2社の資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。当該売却目的保有に分類される処分グループについて、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失62百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に認識しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

本持分譲渡の実行は2024年2月以降を予定しており、支配の喪失に伴い2社は持分法適用関連会社となります。

8 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当第3四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当第3四半期連結累計期間に生じた企業結合は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9 社債及び借入金

（1）社債

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

（2）借入金

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（ハイブリッドローン（劣後特約付ローン）による資金調達）

当社は、2017年10月31日に実行したハイブリッドローン（劣後特約付ローン、以下「既存ローン」）100,000百万円について、2022年10月31日をもって全額を期限前弁済するとともに、同日に新たなハイブリッドローン（劣後特約付ローン、以下「本ローン」）による資金の借入を実行しました。

①借入先 株式会社三菱UFJ銀行を幹事とする融資団

②借入金額 100,000百万円

③借入実行日 2022年10月31日

④弁済期日 2057年10月31日

但し、劣後事由が開始し継続している場合を除き、2027年10月29日以降の各利払日に、元本の全部又は一部を期限前弁済することができる。

⑤資金使途 既存ローンの返済資金

⑥適用利率 当初5年間は全銀協日本円6ヶ月TIBORをベースにした変動金利
5年経過以降は1.0%ステップアップした変動金利

⑦利息支払に関する条項

当社は、その裁量により本ローンに係る利息の全部又は一部の支払を繰り延べることができる。

⑧劣後特約

本ローンは、当社の清算手続、破産手続、会社更生手続及び民事再生手続において劣後性を有する。本ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても、劣後債権（本ローンと実質的に同一の劣後条件を付された債権）の債権者以外の当社の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

10 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2022年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,991,342
増加	—	—	2,091
減少	—	—	217,222
2022年12月31日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,776,211

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2022年4月1日時点の残高に2,759,516株、当期間の減少に191,698株、2022年12月31日時点の残高に2,567,818株含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2023年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,752,824
増加	—	—	2,599
減少	—	—	546,137
2023年12月31日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	8,209,286

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(注3) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2023年4月1日時点の残高に2,567,818株、当期間の減少に344,233株、2023年12月31日時点の残高に2,223,585株含まれております。

(2) その他の資本の構成要素

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	確定給付制度の再測定（注1）	公正価値で測定する金融資産の純変動（注2）	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（注3）	在外営業活動体の換算差額（注4）	合計
2022年4月1日時点の残高	—	2,308	169	55,345	57,822
増減	2,619	415	176	30,873	34,085
利益剰余金への振替	△2,619	△1,007	—	—	△3,627
2022年12月31日時点の残高	—	1,715	346	86,219	88,280

（注1）確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

（注2）公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

（注3）キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

（注4）在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	確定給付制度の再測定（注1）	公正価値で測定する金融資産の純変動（注2）	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動（注3）	在外営業活動体の換算差額（注4）	合計
2023年4月1日時点の残高	—	691	147	89,160	89,999
増減	△3,597	1,422	△232	26,817	24,410
利益剰余金への振替	3,597	△243	—	—	3,353
2023年12月31日時点の残高	—	1,869	△84	115,978	117,763

（注1）確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

（注2）公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

（注3）キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

（注4）在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

11 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注1) (注2)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	7,446	15.00	2022年3月31日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	4,964	10.00	2022年9月30日	2022年11月29日	利益剰余金

(注1) 2022年5月12日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれております。

(注2) 2022年11月2日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

12 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

当期の第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分の一部を変更しております。前第3四半期連結累計期間の数値については、これらの変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。詳細は、「注記5 事業セグメント (1) 報告セグメント」に記載しております。

また当期の第1四半期連結累計期間より、各報告セグメントの売上高をユニットごとに分解して開示しております。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
デジタルワークプレイス 事業	オフィスユニット	377,583	384,932
	DW-DXユニット	59,557	65,659
	小計	437,140	450,592
プロフェッショナルプリ ント事業	プロダクションプリントユニット	120,054	122,191
	産業印刷ユニット	21,292	25,633
	マーケティングサービスユニット	43,594	41,877
	小計	184,942	189,703
ヘルスケア事業	ヘルスケアユニット	65,472	60,529
	プレジジョンメディシンユニット	31,426	38,016
	小計	96,899	98,545
インダストリー事業	センシングユニット	36,124	28,839
	光学コンポーネントユニット	14,431	14,562
	IJコンポーネントユニット	12,619	14,072
	機能材料ユニット	27,600	32,646
	画像IoTソリューションユニット	7,065	8,489
	映像ソリューションユニット	2,571	2,981
	小計	100,413	101,591
その他	1,631	1,536	
合計		821,027	841,969

13 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
保険金収入 (注)	1,298	1,054
その他	2,859	3,497
合計	4,158	4,552

(注) 当第3四半期連結累計期間の保険金収入は、主として2022年3月期に発生したトナー生産工場事故に起因する収益減少等に対する保険金収入であります。

14 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減損損失 (注1)	—	1,804
有形固定資産及び無形資産除売却損	616	1,417
事業構造改善費用 (注2)	3,825	976
訴訟和解金 (注3)	3,223	—
その他	4,087	4,008
合計	11,753	8,206

(注1) 当第3四半期連結累計期間の減損損失は、主にインダストリー事業の有形固定資産及び無形資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

(注2) 事業構造改善費用は、主としてデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

(注3) 前第3四半期連結累計期間の訴訟和解金は、デジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業の北米子会社並びにヘルスケア事業の北米子会社における訴訟に係る和解金であります。

15 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△) (百万円)	△3,256	△4,148
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失 (△)(百万円)	△3,256	△4,148
期中平均普通株式数(千株)(注1)	493,788	494,243
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△6.60	△8.39
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失 (△)(百万円)	△3,256	△4,148
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 損失(△)(百万円)	△3,256	△4,148
期中平均普通株式数(千株)(注1)	493,788	494,243
希薄化効果の影響(千株)(注2)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	493,788	494,243
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△6.60	△8.39

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,485	343
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	3,485	343
期中平均普通株式数(千株)(注)	493,888	494,441
基本的1株当たり四半期利益(円)	7.06	0.70
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	3,485	343
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	3,485	343
期中平均普通株式数(千株)(注)	493,888	494,441
希薄化効果の影響(千株)	1,437	1,246
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	495,326	495,688
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7.04	0.69

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

16 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
< 金融資産 >		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	180,574	112,360
営業債権及びその他の債権	269,911	251,404
その他の金融資産	11,669	11,139
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	7,924	8,469
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	4,330	3,581
< 金融負債 >		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	200,508	183,962
社債及び借入金	469,095	401,588
その他の金融負債	3,188	2,394
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	5,497	8,820

上記のほか、ファイナンス・リース債権が47,747百万円（前連結会計年度43,574百万円）、契約資産が4百万円（前連結会計年度9百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションが32,035百万円（前連結会計年度31,927百万円）あります。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、非支配株主へ付与されたプット・オプションを除き前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

非支配株主へ付与されたプット・オプションについては当期の第2四半期連結会計期間において、株式会社INCJとの合意により付与されたプット・オプションの行使価格が決定したため、当該行使価格を適切な割引率により割り引くことで算定しております。これに伴い当該金融負債については公正価値のヒエラルキーにおいてレベル3からレベル2への振替を行っております。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	207,116	199,596	196,368	180,083
社債	29,944	29,893	29,944	29,878
合計	237,061	229,489	226,313	209,961

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	5,673	—	2,694	8,367
デリバティブ金融資産	—	1,490	—	1,490
その他	471	—	1,925	2,396
合計	6,144	1,490	4,620	12,255
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	4,885	31,927	36,812
その他	—	—	612	612
合計	—	4,885	32,539	37,424

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	6,403	—	2,749	9,153
デリバティブ金融資産	—	458	—	458
その他	518	—	1,920	2,439
合計	6,922	458	4,670	12,051
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	40,415	—	40,415
その他	—	—	439	439
合計	—	40,415	439	40,855

（注）前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、保有銘柄が取引所に上場したことによりレベル3からレベル1への振替を行っております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2022年4月1日時点の残高	6,073	42,121
利得・損失（注1）		
四半期利益	42	—
その他の包括利益	△25	—
企業結合	—	599
処分・決済	△0	△184
レベル3からの振替（注2）	△745	—
その他（注3）	△0	3,533
為替レートの変動の影響	29	1
2022年12月31日時点の残高	5,374	46,070

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）保有銘柄が取引所に上場したことにより、レベル3からレベル1への振替を行っております。

（注3）金融負債の「その他」は、主に非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2023年4月1日時点の残高	4,620	32,539
利得・損失（注1）		
四半期利益	104	—
その他の包括利益	0	—
処分・決済	△7	△209
連結範囲の異動による影響	227	—
レベル3からの振替（注2）	△213	△31,593
その他（注3）	△96	△333
為替レートの変動の影響	35	37
2023年12月31日時点の残高	4,670	439

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融資産は、保有銘柄が取引所に上場したことにより、レベル3からレベル1への振替を行っております。金融負債のうち非支配株主へ付与されたプット・オプションについては、株式会社INCJとの合意により行使の価格が決定したためレベル3からレベル2への振替を行っております。

（注3）金融負債の「その他」は、主に非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

17 後発事象
該当事項はありません。

2 【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 大 幸 利 充
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 平 井 善 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO大幸利充及び当社最高財務責任者平井善博は、当社の第120期第3四半期（自2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。